





「福井市行財政改革指針(平成29年度～令和3年度)」

令和元年度の取組結果（案）について

1. この資料は、「福井市行財政改革指針(平成29年度～令和3年度)」及び取組計画に掲げた令和元年度の取組の結果を一覧にしたものです。
2. 各取組の達成状況をわかりやすくするため、「快晴」「晴れ」「くもり」「雨」の4種類の記号で評価をしています。
- なお、この評価指標は、毎年度、部局長等が市長との政策協議を経て目標等を定める「部局マネジメント方針」と同じ指標となっています。

《評価指標》

		区分	記号	数値目標あり	数値目標なし
良い ↑		快晴		目標を大きく達成 (実施所属が主体的に判断)	大きな成果があった
		晴れ		目標を達成(100%～)	一定の成果があった (期限があるものについて)順調なもの
	↓	くもり		目標を達成できず(～100%未満)	(期限があるものについて)遅れたもの
悪い		雨			実施したが十分な成果が得られなかった

3. 令和元年度取組結果における達成度※は、90.3%となっています。

(※「快晴」又は「晴れ」の評価数28／取組計画31)

令和元年度取組結果 一覧表

柱	No	取組項目	令和元年度の 主な年度計画	担当所属	評価	数値目標		実績 (R1 年度)	参考 H30 年度	主な取組内容と成果	P
							(R1 年度分)				
1時代の変化に対応できる組織体制の構築 【行政組織の質の向上】	1	効率的・機動的な組織編成と適材適所の人材配置	職員の能力や意欲等を活かした人材配置 北陸新幹線福井開業に向けた組織体制の検討	職員課		-				・財政再建計画、第4次定員適正化計画を踏まえ、効率的で持続可能な行政経営を行うため、保健所業務に必要な専門職を含め、計画的な職員の採用ができた。 ・所属長ヒアリング等を通じて、組織機構及び職員配置上の課題並びに個々の職員の能力、意欲、適性等の把握に努め、令和2年4月1日付け定期異動に適切に反映させる。	2
	2	時代の変化に対応できる職員の育成	業務能力向上等のための研修の充実と、資格取得の支援	職員課		-				・職場で現実にかかる場面を想定して、複数の人がそれぞれ役割を演じるロールプレイングなどを研修に積極的に取り入れ、受講者が実践的な内容を学べるよう努めた。 ・地方公会計の対応を踏まえた簿記資格取得をはじめ、職員の資格取得を推奨するため、業務終了後に、カフェ研修室を実施し、自己啓発の意識向上を図った。	3
	3	国・県・民間への派遣を通じた職務能力の向上	国、県、民間企業への派遣研修や、中核市移行に伴う県職員の派遣受入れ	職員課		-				・国及び県、民間企業への職員派遣を通じて、職員の意識改革や職務能力を向上することができた。 ・今年度は新たに、京都橘大学大学院に職員を派遣し、公共政策に関する実践的な研究活動を通じ、市政の課題解決に向けた政策立案能力の向上を図った。 ・中核市移行に伴い、県から職員派遣を受け入れ、必要な知識や技術を習得することができた。	4
	4	技術継承の着実な推進	研修プログラムに基づく研修会の実施	技術管理課		研修アンケート結果での理解度 90%以上 (通年)	(90%以上)	96.2%	98.5%	・年間研修計画に基づき、研修を19回開催し、延べ458名の参加者があった。 ・職員研修により、職員が習得した技術やノウハウの継承を図るとともに、「現場の安全対策」の啓発強化、災害対応研修など通常業務では経験できない分野の研修を行い、職員の能力の向上を図った。	5
	5	男女ともに活躍できる職場の実現	女性職員の管理職登用と育児休業等の制度活用の推進	職員課		女性管理職比率 15.0%以上 (R1 年度)	(15.0%以上)	17.8%	14.9%	・積極的な研修派遣等による意識の向上や、適性に応じた管理・監督職としての配置を行うことにより、女性管理職の比率は年々上昇しており、前年度と比較して2.9ポイントの伸びとなった。 ・男性職員に対する育児休業制度等の取得拡大について周知を行うとともに、育児休業者のキャリアロス解消制度を導入し、男性、女性にかかわらず、育児休業制度を取得しやすい環境を整えた。	6
2市民ニーズを捉えた満足度の高い行政サービスの提供 【市民サービスの質の向上】	6	窓口サービスの充実	市民目線に立った更なるサービスの向上を検証	市民推進課・市民課		-				・住民票、戸籍及び印鑑証明書を複数請求する場合の交付請求書を1枚にまとめ、手続きを簡素化するとともに、混雑時の待ち状況を案内表示することで市民サービスの向上を図った。 ・マイナンバーカードの申請や、受け取りをしやすい環境を整えるため、休日や時間外にマイナンバーカードの申請補助及び交付を行い、サービスの向上に努めた。	7
			基本構想・基本計画を踏まえた開館日、開館時間の拡充や窓口業務の民間委託導入についての検討	図書館		-				・開館日や開館時間の拡充に向けて、他市の優良事例についての調査を行った。また、全ての図書館でアンケートを実施し、窓口サービスの改善を図った。 ・市民サービスの充実を目的に市立・みどり・美山図書館で特別開館を実施し、前年より図書館の利用を拡大することができた。	8
	7	生活困窮者の相談・支援に対応する総合窓口の設置	生活困窮者支援総合窓口の運営	生活支援課		生活困窮者支援窓口を活用した年間就職者数 135人 (通年)	(135人)	150人 (見込み)	143人	・市内連携をより強固にし、生活困窮者発見の際は速やかに窓口に繋げるように努めた結果、「自立サポートセンターよりそい」での相談件数が増加する見込み。 ・生活保護者の就労支援を強化するため、ケースワーカーや就労支援相談員による就労支援連絡会を立ち上げ、それぞれ意見を出し合うことで、きめこまやかな支援を行えるようになった。	9
	8	地方分権や広域連携の推進による市民サービスの向上	移譲事務権限の活用	総合政策課 実施：各所属		-				・不妊治療費助成や廃棄物対策の窓口が市に一元化されたことにより、事務手続きの迅速化やサービスのワンストップ化など利便性が向上した。 ・他の中核市と「中核市災害相互応援協定」を締結し、大規模災害発生時において災害復旧や復興を円滑に行うための応援協力体制を構築した。	10
			連携中枢都市圏ビジョンの決定・公表及び連携協約を締結し、連携事業を実施	総合政策課		-				・「事業進捗状況報告書」により連携事業の進捗管理を行った。 ・各事業ワーキングでの協議や有識者（「ビジョン懇談会」）からの意見を踏まえ、「連携中枢都市圏ビジョン」の改訂案を策定する。	11
	9	効果的な広聴活動の推進	市民ニーズや市民からの提案等について、担当所属での活用検討及び活用状況公表	市民サービス推進課		-				・フェニックス通信で寄せられた意見等を速やかに市内共有し、担当所属での活用につなげた。 ・市民意識調査については、総合計画や各所属の計画や施策に対する調査の必要性和、調査にかかるコストのバランスを検討した結果、毎年行っていた調査を隔年で行うこととした。また結果の公表時期を早め、次年度の施策に反映できるようなスケジュールを作成した。	12

令和元年度取組結果 一覧表

柱	No	取組項目	令和元年度の 主な取組計画	担当所属	評価	数値目標		実績 (R1 年度)	参考 H30 年度	主な取組内容と成果	P
							(R1 年度分)				
2 市民ニーズを捉えた満足度の高い行政サービスの提供【市民サービスの質の向上】	10	各種統計データを有効活用した政策立案の推進	統計データの蓄積 統計データ活用に向けた職員研修の実施	情報統計課		統計データ数 1,100 データ (R3 年度)	(900 データ)	1,040 データ (見込み)	920 データ	・最新の統計データを追加してデータベース「データの広場」を整備することで、職員が庁内外の統計データを有効活用できるようになった。 ・地図を使ったシステムである統合型GISと統計データベースの統計データを利用した研修を行い、分析手法を習得することで分析能力を高めることができた。	13
	11	地域課題やニーズの把握と協働のまちづくりの推進	地域担当職員が住民と地域課題について話し合う「地域づくりミーティング」の開催	まち未来創造課		地域づくりミーティング開催回数 49 回 (R3 年度)	(49 回)	49 回	49 回	・地区の課題等を整理した「地区概要シート（わがまちトリセツ）」などを活用し、「地域づくりミーティング」を49地区で開催し、課題解決に向けた方策を検討した。 ・26地区では、今年度から「地区まちづくりビジョン」策定の取組を進めており、その活動に市職員が参画し、策定を支援することができた。 ・まちづくり事業や地区行事等に参画しながら、地域課題の把握、所管課への情報伝達に取り組んだ。	14
	12	外部点検の実施による効率的な事業の推進	第七次総合計画実施計画の分野Ⅲから選定した事業に対する外部点検の実施	総合政策課		-				・現在の方式になって3年目を迎え、各委員と担当課がともに事業の改善点を探るやり方が定着してきて、委員からの具体的な提案をいただくことができた。 ・委員と各担当課との協議の時間を長くとることによって、事業の背景まで担当課が詳細に説明することができ、委員は事業への理解が深まり、提案の質の向上につながっている。	15
	13	指定管理者制度導入施設におけるモニタリングの実施	第三者モニタリングの計画的な実施及び結果の公表	総合政策課		-				・6施設について、指定管理者選定委員会による第三者モニタリングを実施し、要求基準の達成状況や導入効果、事業計画の実施状況を評価するとともに、必要な指導を行い、更なる管理運営の適正化と市民サービスの向上に努めた。	16
	14	多様な広報手段を活用した情報発信の充実	クロスメディアの実施、広報責任者研修開催	広報課		クロスメディア件数 260 件 (R3 年度)	(260 件)	316 件 (見込み)	306 件	・広報紙やテレビ、ラジオ広報を中心としたクロスメディアを効果的に活用することによって、迅速かつ正確に情報を発信することができた。 ・ふくい嶺北連携中枢都市圏の11市町の広報職員を対象に、カメラ撮影や広報紙レイアウト、SNSに関する研修を実施し、スキル向上に取り組んだ。	17
	15	オープンデータの充実による行政情報の積極的な提供	既存の掲載データを照会・更新 データ充実のため、新規データを追加	情報統計課		オープンデータ総数 120 データ (R3 年度)	(110 データ)	110 データ (見込み)	95 データ	・本年度中核市に移行したことによって新たに市が保有することになったデータについて関係所属に調査を行い、今年度15件を追加する見込み。	18
	16	首都圏への情報発信	福井市応援隊活動の充実	東京事務所		福井市応援隊加入者数 650 人 (R3 年度)	(650 人)	650 人 (見込み)	544 人	・商談会や物産展、各種イベントに積極的に参加するとともに、大学や本市とゆかりのある人、事業所等への訪問を通し、観光誘客や企業誘致、地場製品の販路拡大、U・Iターンやふるさと納税の推進などシティブロモーションについて、継続的に取り組んだ。	19
3 効果的で持続可能な行財政運営の推進【行財政運営の質の向上】	17	財政再建計画での目指すべき水準の達成	財政再建計画に基づく予算編成と執行管理 定員適正化計画に基づく適正な定員管理	財政課・職員課		市債残高・ラスパイレス指数 918 億円 (R3 年度) 100.0 (R3 年度)	(990 億円以下) (100.0 以下)	1,001 億円 (見込み) 100.8	1,017 億円 100.7	・財政再建計画に基づく予算の執行及び新年度の予算編成を行った。また、財政再建計画に掲げた取組の進捗状況について、財政健全化専門部会に報告し、評価・検証を受ける。 ・公会計の推進について職員のサポートを行い、統一的な基準による財務書類を2月に公表する。 ・ラスパイレス指数は100.8となり、目標の100.0以下については達成されなかった。	20
	18	公営企業の経営健全化	企業債残高の抑制 ガス販売の促進	経営管理課		企業債残高 ガス供給1件あたり 258.8 千円以下 給水人口1人あたり 62.7 千円以下 (R3 年度)	(258.8 千円以下) (62.7 千円以下)	190.4 千円 以下(見込み) 59.5 千円 以下(見込み)	211.8 千円 55.7 千円	・令和2年4月のガス事業譲渡に向けて、福井都市ガス株式会社及び業務委託業者を交えて業務引継ぎや国への申請手続を行うとともに、需要家が不安にならないよう、各種イベント、広報紙等さまざまな広報媒体を通じて周知を行った。 ・「福井市水道事業経営戦略」を見直し、将来にわたって安全・安心な経営が行えるよう「福井市水道事業ビジョン2020」を策定する。	21
			経営戦略の目標指数の達成状況の確認、対応策の検討	下水管理課		経費回収率 100% (R3 年度)	(100.0%)	120% 程度 (見込み)	98.2%	・平成30年度決算に基づき、経営状況の評価を行うとともに、下水道施設全体の適切な維持管理や効率的な改築更新を行うためのストックマネジメント計画を反映した財政シミュレーション(案)を作成し、来年度予定している経営戦略の時点修正準備と当初予算への事業費の反映を行った。 ・人口減少や節水志向の影響などにより使用水量は減少傾向にあるが、使用料改定の影響もあり、令和元年度の経費回収率は120%程度となる見込み。	22

令和元年度取組結果 一覧表

柱	No	取組項目	令和元年度の 主な取組計画	担当所属	評価	数値目標		実績 (R1 年度)	参考 H30 年度	主な取組内容と成果	P	
							(R1 年度分)					
3 効果的で持続可能な行政運営の推進【行政運営の質の向上】	19	公共事業コストの縮減と品質向上による事業の効率化	公共事業コスト構造改善マネジメント指針の実施（コスト縮減や研修の充実等）	技術管理課		－				・公共事業コスト構造改善マネジメント指針に取り組んだ結果、工法の変更等により、コストを 22,839 万円削減できた。 ・「コスト構造改善専門部会研修」を開催し、コスト構造改善マネジメント指針の周知・啓発を図った。また、「国土交通省の出前講座を活用した研修」を開催し、ICT の活用事例の紹介など、国の施策の周知を図った。	23	
	20	福井市総合行政情報システムの経費削減	情報システムの調達、構築	情報統計課		情報システム関連経費 720,456 千円 (R3 年度)		※効果検証は R3 年度		・「ソフトウェア構築業務」「ハードウェア構築業務」「運用業務」の 3 つの業務のうち、初期構築費を抑えるため「ソフトウェア構築業務」については、現行システムを継続利用することとし、次期情報システムの仕様書を作成した。 ・また、仕様書作成においては、必要な機能の取捨選択を併せて行い、経費削減を図った。	24	
	21	収入確保策の推進	広告媒体の研究・導入	総合政策課		広告掲載等による収入額 20,000 千円 (R3 年度)		(18,654 千円)	13,122 千円 (見込み)	17,573 千円	・新たに「農業委員会広報紙への広告掲載」を実施し、広告収入の確保に努めた。 ・市民課窓口にある窓口受付システムの買い替えが必要となっていたことから、市民課付近に設置されていた「広告付行政情報モニター」と入れ替える形で「広告付窓口受付システム」を 5 月から導入した。これにより、広告収入額が約 450 万円減少したものの、システム購入費用 1,150 万円が不要となったことで、市の財政負担の軽減につながった。	25
			クラウドファンディング等を活用した事業の実施	財政課		クラウドファンディング等を活用した事業 5 事業 (R4 年度予算)		(4 事業)	4 事業	3 事業	クラウドファンディングを 4 事業で実施し、財源確保に努めた。 ・足羽山公園遊園地展示動物導入事業：プレーリードッグとシマリスを購入 ・足羽山魅力向上事業：足羽山の景観整備として、あじさいの苗木を植栽 ・母子家庭等激励事業：ひとり親家庭の子どもにプロカメラマンが撮影した親子記念写真を贈呈 ・子どもの居場所づくり・学習支援事業：学習支援を行う運営団体に対し、教材、学習用品等を提供	26
			不要となった財産の売却促進	施設活用推進課		－					・普通財産の売却については、約 1 千万円の収入を確保できた。また、財産等の貸付については、新たに本庁舎地下食堂の貸付や公用車を活用した広告事業を行い、収入の幅を広げた。 ・不用物品の売却については、インターネットオークションを活用し、各所属で不用となった車両や備品を積極的に売却し、約 220 万円の収入を確保できた。	27
			企業版ふるさと納税の推進 ふるさと納税制度の周知、全国に向けた PR の拡充	まち未来創造課		寄附者数・寄附額 3,300 件 150,000 千円 (R3 年度)		(3,300 件) (150,000 千円)	4,972 件 293,990 千円 (12 月末現在)	2,699 件 118,230 千円	・地元企業に対する返礼品登録に向けた営業活動を行い、新たにおせち料理などの特色ある返礼品を追加した。ふるさとチョイスにおける情報発信を強化し、寄附者数の増加に繋げた。 ・4～12 月までの寄付状況は、寄附件数で前年同月比 205％（前年度 12 月末：2,424 件）、寄附金額で前年同月比 271％（前年度 12 月末：1 億 827 万円）となっている。	28
	22	市税収納率の向上・市債権の適正管理の推進	滞納整理の推進	納税課		－				・納期限内納付を促進し、早期の財産調査により納税資力を見極め、滞納整理を推進した。 ・全庁管理職滞納整理を実施して効率的に滞納整理を行ったほか、夜間・休日納税相談窓口の開設により納税環境の維持向上に努めた。 ・市税滞納繰越分収納率は 25.1％で、前年度を 4.3 ポイント上回った。（11 月末現在の前年同期比）	29	
			移管債権に係る公売 その他の滞納処分の実施	債権管理室		－					・職員による不動産の評価を積極的に実施し、より多くの案件について公売を執行した。 ・移管債権回収額 平成 30 年度 71,910 千円（移管債権額 196,052 千円） 令和元年度 120,000 千円（移管債権額 170,000 千円）【3 月末見込み】	30
	23	公共施設等の総合的な管理による老朽化対策等の推進	第七次総合計画実施計画に定めた施設の統廃合の推進	財政課		施設の管理費（普通会計決算統計 46 表） 2,732 百万円 (R3 年度)		(2,853 百万円以下)	2,961 百万円	3,058 百万円	・複合化（地域交流プラザに商工労働部の庁舎機能を併設(R1)、越廼公民館に総合支所の機能を複合化(R2～))、集約化（きらら館にマイドーム清水と清水社会福祉センターの貸館機能を集約化(R2～))、転用（一乗ふるさと交流館に公民館機能を転用(R2～))等、施設面積の抑制と利便性の向上に取り組んだ。 ・財政再建計画での取組として、施設管理経費の削減を図るため施設マネジメントアクションプランを策定し、施設の廃止や集約化、民間譲渡、コスト削減を図る。	31
			施設マネジメントアクションプランの策定	施設活用推進課		－					・施設マネジメントアクションプラン第 1 期（素案）にかかるパブリック・コメントや市民説明会を実施するほか、各再編施設の利用者や地権者等と協議を重ね、市民の意見を反映したプランを策定する。 ・PPP/PFI 検討委員会や連携中枢都市圏の市町合同研修会を開催することで、PPP/PFI の導入支援を推進することができた。	32

